

2016年参議院選挙と改憲

——保守，リベラル，右派ポピュリズム——

村 上 弘*

「君主には……狐と獅子を範とすべきである。……必要なのは、この狐の性質、これを巧みに潤色できることであり、偉大な偽装者にして隠蔽者たる方法を会得することである。また人間というものは非常に愚鈍であり、目先の必要性にすぐ従ってしまうから、欺こうとする者は、いつでも欺かれる者を見出すであろう。」

(マキアヴェッリ、ニッコロ [河島英昭 訳] 『君主論』 岩波書店、1998年 = 原著1532年、p. 132-3)

目 次

はじめに——日本の政党システムはなぜ非対称的なのか

1. 概 観——自民党は議席数で「大勝」、比例区得票は36%
2. 投票行動の総合的モデル
3. 選挙の争点による説明
4. 有権者の意識による説明——バランス感覚の弱まり
5. 政党システムと「基礎票」による説明——自民・公明・維新「同盟」と民進党
6. 統治と宣伝の技術による説明——民進党（民主党）の弱点と展望
7. 「一方的改憲」の危険と対策

* むらかみ・ひろし 立命館大学法学部教授

はじめに——日本の政党システムはなぜ非対称的なのか

21世紀の日本で、選挙に勝つにはどうすればよいのか。政治家や政党が誠実に仕事をして報告するだけでは、ダメな時代のようなのだ。

この小論は、引き続き、現代の日本の政党システムと選挙を取り上げる。2000年代の二大政党化（Murakami 2009）、2012年衆議院選挙と民主党の大敗（村上 2013）、および大阪を拠点とする「維新」の右派ポピュリズム¹⁾（村上 2015B；2016A；同趣旨、Schreurs 2014：182）についてはすでに書いたので、今回は、2016年の、改憲推進の政党群——与党（自民・公明）と維新など——がついに参議院の3分の2に達した歴史的重要性をもつ選挙を記録し、総合的に分析する。（3分の2の多数は、衆議院ですでに達成されていた。）「改憲」推進の意図を選挙で自民党・安倍首相は語らず、「アベノミクス」による景気回復を前面に出し、公明、維新と「同盟」して（議席数で）大勝した。民進党（民主党から改称）は、共産党などの野党協力にも支えられて少し回復したが、自民との大きな格差は続いている。リベラル派が抵抗しても、3分の2を獲得した保守が「一方的改憲」を進めうる状況は、先進国では異例で、本稿も末尾で考えてみたい。

この論文の副題にあるように、初歩的だが重要なテーマは、保守（自民党）とリベラル（民進党）の競争と格差である。

第1の仮説は、日本では、民主的な先進国のなかでは珍しく、保守派がリベラル派²⁾よりかなり強い、非対称的な構造があるということだ。

2000年代、多くの政治学者とメディアは、小選挙区制導入の効果を重視する制度論的な視点から、日本が自民・民主の二大政党制に変わったと書いた。（少し推論すれば、小選挙区制には、一党優位を強化する可能性もあるにもかかわらず。）もしそうならば、2012年以降の自民党「一強」は法則からの逸脱であり、例外的な条件、たとえば民主党政権の大失敗、安倍首相の異例の人

気、維新の台頭によって生じたと説明できる。たしかに、集団的自衛権や老朽原発の再稼働などを進めても、安倍政権の支持率が50%程度と高くかつ安定しているのは、歴代内閣と比べると好調だ。しかし視点を変えると、現状は1993年まで続いたいわゆる55年体制のもと、自民党が社会党の約2倍の議席を誇った「一党優位制」の延長線上にあるとも、解釈できないだろうか。こちらの解釈に立てば、2000年代の民主党ブームは、政権交代の夢や中小のポピュリズム政党の不在という例外的な幸運に支えられた「バブル」だったということになる。もっとも、民主党には他のイノベーションもあった（村上 2014：8章）ので、努力しただけでは党勢を回復する可能性はあるが。

第2の仮説は、とくに21世紀になってからの保守優位は、自民党が強いという以上に、リベラル派の第2党が国際標準より弱いと理解した方がよいということだ。自民党の議席は、小選挙区の効果のゆえに「圧勝」に見える。しかし、同党の比例代表得票率は人気のある安倍政権のもとでさえ30~35%にとどまる。55年体制のもと、1980年代までは5割前後（中選挙区制）だった（川出・谷口編 2012：101）のより、かなり低い水準だ。ところが、最近の民主党・民進党の支持率は10%程度と低迷し、選挙になると、無党派層からの票が加わって何とか20%になる。議会選挙の得票率は、小選挙区制のイギリス労働党が30%程度、比例代表制の国では、ドイツ社会民主党が25%程度（他に緑の党と左翼党が合計15%程度）、スウェーデン社会民主党が30%程度で、どれも低下傾向のなかでの数字だ³⁾。ここで、10%の違いは大きい。とくに日本の小選挙区制（衆院）や一人区（参院）の制度のもとでは、最大政党と第2党の差が一定のレベルより広がると、最大政党は5割をかなり超えた議席を獲得できるのである。

一般に、工業化した民主主義国では、2大政党制であれ多党制であれ、リベラル・中道左派と保守派とのあいだに、対称性ないしはバランスが成立する（伊藤編 2009：4章；Caramani 2014：chap. 13；村上 2014：8章）。なぜそうなるかは難問だが、中道の有権者が多い前提での政党間競争に関するダウنزのモデルや、小選挙区制の効果に関する「デュベルジェの法則」

も、2大政党に向かう傾向を予測する。

たとえば、2016年のアメリカ大統領選挙は、共和党のトランプ候補が勝った。もっとも、有権者の投票数は、民主党のクリントン候補が200万票（約2%）ほど多かった。いずれにせよ、インターネットで選挙結果の地図を見ると、五大湖あたりの工業州のいくつかは保守（共和党）のわずかなリードに変わった（これが勝敗を決めた）けれども、そうした州でも大都市は民主党が強かった。東海岸、西海岸の人口の大きい州はあきらかにリベラル（民主党）の優位であり続けた（CBS NEWS 2016）。全国的に見ると、2大政党のバランスは崩れていない。インターネットで見つかるイギリス、ドイツ、フランスなどの選挙地図も同様だ。これに対して日本では、大都市でも、保守や右派ポピュリズムが強いことが、特徴的である。

さて次の問題は、日本政治がリベラル派の弱さによって特徴づけられるとした場合、その原因をどう説明するか。大別して5つのタイプの原因説明がある。

- ① 進歩党・民主党とその政権が、未熟で有能でない。
- ② 自民党と安倍政権は、熟練し有能である。
- ③ 有権者や政治家の意識、政治文化にも原因がある。
- ④ 複数政党間の協力が、保守側でよりうまく機能している。
- ⑤ 小選挙区制（参議院や府県議会の1人区を含む）による、非対称性の増幅と、それが投票行動に与える影響。

政治学者とメディアは、おもに①②の視点を取る。民主党の失敗について、多くの本が公刊されてきた。いくつかの本は、右寄りなのに（あるいはそれゆえに）強い、安倍政権の特別な構造と戦術を批判、あるいは賞賛する。そのような直接的な説明は説得力があり、実際の政治でも参考になる。

しかし、筆者は、他の3つの説明にまで視野を広げるべきだと考える。私達は、日本が戦前の短いデモクラシー期には保守2大政党制で、戦後も自民党の超長期政権が続いた伝統を忘れてはならない。③について、筆者は、日本人の、公的問題に関して受動的で非合理的な意識、政治文化に注

目してきた(村上 2015A)。④については、公明党の直接協力、本質は右派でありながら非自民票を吸収する「維新」(維新の会、維新の党など)の間接協力が、自民党の大勝を支える。なお、⑤は得票率の格差が生じた場合に、二次的に作用し、第1党の議席数を大幅に増幅する要因である。

本稿は、2016年参院選の分析を中心に、リベラル派とくに民進党が、なぜ、保守派とくに自民党に比べて劣勢なのかを、既存の各種データを活用し考察する。答えは、意外と複雑だ。上に挙げた幅広い視点からの考察は、この状況に対して民主党・民進党とともに誰が責任を負うか、そして日本の政党政治と民主主義のバランスを「普通の国」並みにするために何ができるかについての、よりよい理解につながるだろう。(ただし、この保守優位のシステムが政治と政策に与える功罪は、別の研究テーマだ。)さらに、リベラリズムの議論(川崎・杉田編 2012:3, 4章)が西洋での歴史や規範的理論に向かうなかで、その現代日本における社会的・政治的基盤についてささやかな考察を提供する意図もある。

なお、付言するなら、5年前の時点では、日本の(自由で多元的な)民主主義にとって最悪のシナリオが存在した。それは、自民党と維新・みんなの党とが競争する「保守2大政党制」である(村上 2013)。2012年の衆院選比例代表で維新が民主党を上回り、そして批判者を激しく個人攻撃する維新の異例の戦術(村上 2016A)にも押されてか、かなりのマスコミや政治学者が、海外で「右派」と報じられる(村上 2016A:注4)維新を「第三極」と美化し、それよりも民主党を批判し、同党の解体と与野党再編まで提唱した事実を思い返すならば、このシナリオも起こりえたが、現在では一応、関係者の努力もあって、弱まったようである。

1. 概観——自民党は議席数で「大勝」、比例区得票は36%

(1) 結果の概観

図表1は、マスコミで用いる選挙結果の表示に、筆者が不足と感じるデータを追加したものだ。テレビや新聞は、まず議席数に注目させ、議席数で大差がついたので、自民党（または自民・公明）の「大勝」という表現を使った。しかし、この見方には2つの追加情報と留保が必要だ。

図表1 2016年参院選の結果（の政治学的な展示方法）

	★得票率(%)		議席数					
	選挙区	比例区	選挙区	比例区	今回当選	公示前	新勢力	★2013年当選
自民	39.9	35.9	37	19	56	115	121	65
民進	25.1	21.0	21	11	32	60	49	17
公明	7.5	13.5	7	7	14	20	25	11
共産	7.3	10.7	1	5	6	11	14	8
維新	5.8	9.2	3	4	7	7	12	8
社民	0.5	2.7	0	1	1	3	2	1
生活	—	1.9	—	1	1	3	2	0
合計	100.0	100.0	73	48	121	241	242	121

[注] 朝日新聞デジタル「2016参院選」の表に、得票率（読売新聞2016年7月12日）と、2013年当選議席を追加した。今回、議席を獲得した政党だけを表示している。他に、無所属（野党系）4人が当選。2013年には他にみんなの党の8人、無所属11人などが当選。詳細は、新聞記事などを参照。公示前勢力は欠員1。自民当選者には追加公認が発表された1人（無所属）を含む。

★は、マスコミが結果表に含めないが、選挙の理解のために必須のデータ。

第1に、たしかに議席数は各政党の影響力につながるが、投票した有権者の「民意」をより反映するのは、政党の得票率だ。したがって、図表1の左側には、選挙区と比例区での得票率を追加しておいた。自民党の得票率は、公明の支援をしばしば受ける選挙区で39.9%、比例区では35.9%であり、優勢だが、圧勝とまでは言えない。（民主党も2009年には「圧勝」と持ち上げられたが、得票率を謙虚に自覚していれば、もう少し慎重な政権運営をしたのではないか。）

図表 2 主要政党の比例代表得票率の変遷 (%)

	2005年 衆院	2007年 参院	2009年 衆院	2010年 参院	2012年 衆院	2013年 参院	2014年 衆院	2016年 参院
自民党	38.2	28.1	26.7	24.1	27.6	34.7	33.1	35.9
公明党	13.3	13.2	11.5	13.1	11.8	14.2	13.7	13.5
民主党	31.0	39.5	42.4	31.6	16.0	13.4	18.3	21.0
維新	—	—	—	—	20.4	11.9	15.7	9.2
共産党	7.3	7.5	7.0	6.1	6.1	9.7	11.4	10.7
みんなの党		—	4.3	13.6	8.7	8.9	—	—
未来の党	—	—	—	—	5.7	—	—	—
社民党	5.5	4.5	4.3	3.8	2.4	2.4	2.5	2.7
(投票率%)	(68)	(59)	(69)	(58)	(59)	(52)	(53)	(55)

[出典] 総務省統計局『日本統計年鑑』各年版、選挙の時の『新聞ダイジェスト』などから筆者が作成。(時事ドットコムニュース2016)も、同じデータを見やすいグラフにしているのウェブでご覧いただきたい。

[注] 衆参の選挙結果は、制度の違いなどからそのまま比較できない。また、政党への支持を示す比例代表の得票率だけを示している。これは投票総数に対する「相対得票率」であり、得票の絶対数は投票率によって変わる。選挙区の部分では、候補者の力量、政党間協力、候補者擁立見送りなどによって、各政党の得票率は違った数字になる。

民主党は、2016年選挙から民進党に変わった。維新は、党名を何度か変えている。

なお、20世紀後半の政党支持率のデータは、(久米・川出・古城・田中・真淵 2011: figure 19-2)。同じ時期の政党得票率のデータは、(川出・谷口編 2012: 5章)がとても参考になるが、選挙区での数字を示しているの、衆議院への並立制導入以前は妥当でも、以後の自民党の数字は、公明党の協力を含み実態より大きくなっていると思われる。(村上 2013: 図表1)も参照。

第2に、参議院選挙の結果を読むとき注意を要するのが、3年ごと半数改選の制度⁴⁾だ。今回も、図表1の「新勢力」を「公示前」(選挙前)と比べて、「自民が増え民主(民進)が減った」と論じる報道もあったが、やはり政党の勢力の変化を論ずるなら、6年前とではなく、3年前(2013年)の獲得議席(図表1右に追加)と比べるべきだ。そうすれば、民進党は2013年の壊滅的な落ち込みからやや回復し、さらに自民・公明・維新の3党が、実は、今回の当選者数だけを見ると全体の3分の2に届いていないことが分かる。

つぎに、有権者の政党支持の分布を直接に示す比例代表得票率を、図表2で示す。(ただし選挙区での投票もまた、支持の表明だ。)政党の得票率は選

挙を正しく解釈するうえで、不可欠な情報だ（参考、Caramani 2014 : country profiles）。

この表からは、既に述べた解釈とともに、近年の政党支持の変化が読み取れる。それぞれの政党の伸長、最低ライン（後述する「基礎票」）の他、政党間の票の移動もラフに推測できる。移動の様相は、（明るい選挙推進協会 2013；2015）などの調査結果が参考になるが、図表2から見ると、共産・社民の合計と、公明はそれぞれ安定したシェアを示し、それ以外の部分でシェアの移動（無党派層の投票先変更を含む）が起こっている。

なお、選挙区での結果を簡単に見ると、「農村型」が多い1人区で、民進党・野党が11勝21敗と善戦したのは、民主党の「関東派」維新との合併、共産を含む野党協力の成果だろう。2人区では、伝統的な自民、民主の配分に復帰した府県が多い。しかし大阪・兵庫では維新が当選した影響で、（自民ではなく）民進、共産が議席ゼロとなった。神奈川、奈良でも、維新候補が一定の票を取り民進（神奈川は2議席目）の当選を妨げたように見える。ただし、東京では、維新が擁立した元長野県知事へ流れそうな票を、民進党の女性候補が吸収した可能性があり、民進は2議席目も得た。

2013年との比較で、今回の選挙結果をまとめると、与党（自民・公明）の議席面での圧勝、野党協力を受けた民進の一定の回復、共産、維新それぞれの勢力維持、ということになろう。自民・公明・維新の3党など「改憲派」が161～165議席（新聞により数え方が違う）に達し、参議院（定数242）でも3分の2ギリギリを確保した。改憲への影響は後述するが、この衆参3分の2を占める与党と維新の協力によってまず、普通なら紛糾し議論を要するはずの法律「カジノ法」（世論調査で反対が賛成の2倍）が、簡単に通過するような国会の状況が生まれてしまった。

（2）選挙報道や有権者の認識にみられる「4重の単純化」

人々の選挙結果の受け止め方はテレビや新聞の報道に影響されるが、メディアでは単純化した選挙報道がみられる。① 議席数だけに注目するタ

イブと、② 参議院で、非改選分と合わせた議席だけに注目するタイプの単純化については、すでに述べた。ちなみに、イギリス BBC のウェブサイトは、自国の選挙について議席と得票の両方を掲載する。日本の新聞でも、海外の選挙の報道では得票率も書く。

さらに、③ 選挙で勝った側の重要政策は、「民意」に支持されたとみなすのも、単純化だ。もちろん、複数の政策のどれが支持されたのか、また選挙で語らなかった政策の扱いを考えるべきだ。負けた側も含めて、複数の「民意」が存在することも忘れないでほしい。④ 負けた政党・政治家は、「悪い」「劣っている」と断ずる単純化もある。本当は、他にも敗北の原因があることが多い。しかし、選挙結果から業績を「逆推定」するこの種の推論は、論証不要で楽なので、しばしば政治家だけでなく、マスコミの解説でも用いられる。

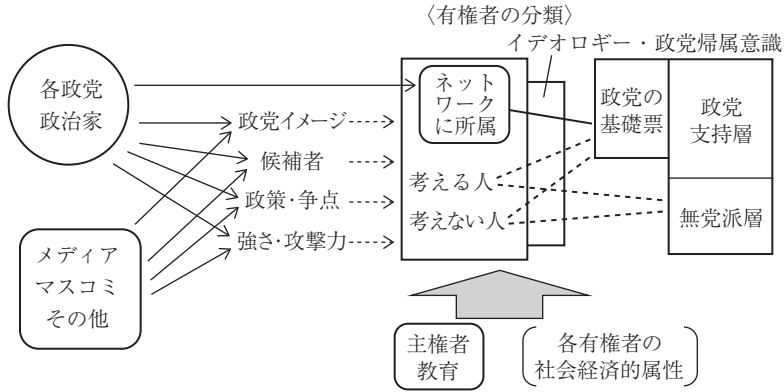
2. 投票行動の総合的モデル

投票行動研究の各種アプローチは、(池田編 2001; 久米・川出・古城・田中・真淵 2011: 19章; 飯田・松林・大村 2015: 5章) に詳しい。

すなわち、アメリカでの投票行動の研究史 (Arzheimer and Evans 2008) においては、選挙への参加・棄権と投票方向に作用するさまざまな変数・要因が提示されてきた。最初に、社会学的研究が有権者の社会経済的属性を強調し、それで選挙結果のかなりを説明し予測できると主張した。次に、心理学的研究が、有権者の政党帰属意識、争点指向、候補者指向が、結果を説明すると考えた。さらに、争点指向は、後に現実の経済状態の評価へと変換され、それが政権の成果でなくとも政権の「業績」だとみなされる傾向が主張された。

こうした、投票行動を説明(に影響)する変数の長いリストを見ていると、それらを1つの包括的な枠組に統合したい誘惑を感じる。有権者の社会経済的属性、政党帰属意識、争点指向、候補者指向などのファクターの

図表3 投票行動に影響する諸要因とそれらの関連



[注] 筆者が作成。
 ----->は、正負いずれもの効果があることを示す。

作用は別々に研究されることが多いが、現実には同時に並行して作用していて、互いを拒絶しない。政治学者が示す総合的なモデルとして、(久米・川出・古城・田中・真淵 2011: figure 19-1) が参考になる。

私も、そのような全体的イメージを描くことに、関心をもち、図表3で、投票行動研究でこれまでに登場したおもな要因を位置づけて総合化する試みをした。

右上で、有権者はいくつかのタイプに分類される。まず、政治に関係する社会的ネットワーク(団体、後援会など)に所属する人々と、そうでない人々を分ける。そして、筆者は社会における政治的な情報・思考の大きな格差に注目し驚いているので、考える有権者と、考えない有権者を分けている。有権者はまた、政党帰属意識ないしはイデオロギーに従って分類される。政党の安定的な「基礎票」、政党支持層、無党派層の概念は、いちばん右に示している。

そのような多様な有権者に、左側から、政党が政党イメージ、候補者、争点の提示などをつうじて効果的にまたは非効果的に働きかける。ネットワーク形成は政党が主体的に進めうるが、他の要素は、メディアによって

増幅または希薄化される。下側からは、各有権者のネットワーク所属、思考力、イデオロギーに対して、各自の社会経済的状況や主権者教育(村上2016B)が影響する。

この図の右上の「考える人」「考えない人」という素朴な分類は、政党支持や投票が各有権者の意識特性によって影響されるというモデルの一部である。代表的なものとして、社会学での、市民社会・市民と大衆社会(秋元・羽田・石川・袖井 1990:167-177)の二分法がある。両者を分かち2つの主要な基準は「独立的か依存的か」と「理性的か、感情的か」であるが、さらに「公共的な問題に関心を持つか、私益だけを追求するか」も基準になるのではないか(村上 2015A)。そうした意識の違いは、保守、リベラル、右派ポピュリズムへの投票選択に、関連するだろう。この点について(井田 2003:39)も、アメリカと違い日本の投票行動研究では、政治的関心や知識保有量において多様な有権者をいわば十把一絡げにして投票行動の規定要因の解明を試みてきたが、有権者を層化して検討する⁵⁾ことも必要だろう、と述べている。(飯田・松林・大村 2015:2章)も、有権者の政治知識に注目する。

このように、政党間競争や選挙に作用する要因は、1ダースくらいありそうだ。実際、明るい選挙推進協会の「全国意識調査」によれば、投票の方向は、有権者の社会的属性やイデオロギー(保守か革新か)に関連し、政党、候補者、政策などの判断基準が重視されている。

筆者は日本政治について研究してきたが、投票行動の専門家ではないので、この論文では、とくに気になり、かつ必ずしも注目・研究されていない⁶⁾ものを含む、4つの要因を取り上げて検討する。それらは、選挙での争点の設定と効果(3.)、日本の有権者のバランス感覚の弱さ(4.)、政党の基礎票と政党間の複雑な相互関係(5.)、および党の運営と宣伝の技術(6.)だ。順に、一定のデータと分析を提供し、本格的な研究や報道を祈念しつつ解説してみたい。

3. 選挙の争点による説明

(1) 有権者が重視した争点と、投票への影響

安倍政権の改憲に賛成し、あるいは改憲派が3分の2を取ることを望む回答は、世論調査では少数だったのに、全体としてそのように投票した有権者の行動は、もはや民主党政権への失望や民進党への不信だけでは説明できない、「謎」である。ただ、かなりの有権者が、改憲派が3分の2を取りそうだという予測を知らなかった可能性はある。安倍首相は、無責任な野党には「負けられない」と、架空のストーリーで訴えたのだから。

答えの1つは、良く設計された世論調査や出口調査から明らかになる。一例として、(朝日新聞2016年5月3日)によれば、参院選で一番重視する政策として「憲法」を挙げる有権者は、民進・共産を圧倒的に支持するが、その回答者全体に占める割合がわずか8%だった。回答者の30%を占める「景気・雇用」重視の有権者のあいだでは自民が圧倒的に強く、「社会保障・福祉」(同22%)や「教育・子育て」(同9%)の重視層では自民と民進が拮抗するが、維新も進出する。

このように、改憲の争点化は一定のレベルで起こったが、国の最高規範の命運を決める選挙で望ましいレベルではなさそうだ。(仮にもし上の4つの争点が同等に重視されたなら、自民と民進とは互角の得票になったはず。)その責任は、今回は、護憲野党側や新聞報道に負わせることはできず、改憲を公約で訴えなかった自民党・安倍首相と、有権者の意識、政治的素養の状況(あるいは憲法以前に当面の生活や娯楽に追われている状況に?)、求めるべきだろう。もっとも、民進党などリベラル派が、経済・雇用政策の土俵に載らないでよいという意味ではなく、アベノミクスを批判しそれとは違う(一部重なってもよい)政策を、打ち出すべきだ。

なお、有権者もさすがに改憲派の勝ちすぎは不安らしく、世論調査(時事ドットコムニュース2016年7月4日)では、改憲派が3分の2を取ることに

「反対」49.6%、「賛成」31.5%となった。年代・男女別では、29歳以下の男性は賛成が反対を上回ったが、それ以外の層は反対が多数を占めた。しかし、その意識も投票行動に必ずしもつながらなかった。

以上を、複数争点に対する投票のモデルによって、解説する人もいそうだ。ある有権者が争点Aに賛成、Bに反対であっても、もしABを推進する有力政党とABに反対する有力政党が競争するならば、1票の投票で意思を正確に表明しにくいというモデルだ。けれども、今回の選挙に限っては、もし有権者が与党の経済政策に賛成し、かつ改憲方針に反対でも(世論調査ではそうした傾向が見られた)、与党(改憲派)の議席が2分の1を超え3分の2に達しない結果を作り出せば、合理的な意思表示ができたはずだ。しかも、多くの新聞が、与党(改憲派)の3分の2獲得を予想していたのだから。ただし、そこまでの「勉強」を有権者に求めることが、はたして現実的かという問題はあ

(2) 原因

なぜ、たとえば経済問題が、民主主義や人権にかかわる(一方的)改憲よりも重視されるのか。ここでは考えられる原因を列挙するに止めたい。

日本の有権者の、公共的・社会的な関心や政治参加の弱さ(村上 2015 A)については、さまざまな世論調査がある(例、Klesner 2014: chap. 8, 9; NHK 放送文化研究所 2015)。言論の自由や団結権についての知識を持つ人は、3分の1またはそれ以下だ(NHK 2014B)。また、(NHK 2014A)によれば、「問題解決のために活動する」という人は、職場や地域で自己に不利益をもたらす問題に関してさえ約16%、政治問題に関しては約12%に過ぎず、しかも減りつつある。この1割という規模でも、社会や政治で一定の影響力を持てるが、選挙などにおける多数派にはなれない。

ところが、「今かりに1か月分程度の臨時収入が手に入ったらどうするか」という質問に対しては、「先のことは考えないで使ってしまう」1割に対して、「計画的消費」または「貯蓄」という答えが9割に上る。個人

的な生活や利益に関する限りは、日本人は合理的でまじめなのだ。ただ、国際比較で日本は、「科学的応用力」は高いが「読解力」が低い（国立教育政策研究所 2016）、「金融リテラシー」が低い（金融広報中央委員会 2016）などの調査結果もあるが、「やや低い」程度だ。

政党からの情報発信については、6. で後述するが、自民党の「政策パンフレット2016」や「選挙公報」（東京都選挙管理委員会事務局 2016）は、経済の成果を訴え、改憲方針に触れなかった。これは、選挙後に改憲を推進するならざるく、説明責任を果たしていない。しかも、自民優勢の非改選議席という与件や選挙予測によって、自公が過半数を割ってアベノミクスが停止する可能性は全くなく、客観的には、最大の争点は3分の2の「一方的改憲ライン」を超えるか否かだった。

マスコミのうち新聞では、おもな政党の公約の比較、選挙結果の予測が、しばしば掲載された。ただ、新聞の読者は減っているし、十分な解説なしには、一般の有権者には分からない部分もある。テレビの報道は、単純化される場合がある。たとえば、6月22日の「時事公論」（NHK 解説委員室 2016）は、

「安倍総理大臣は、今回の選挙を、「アベノミクスを加速させるのか、それとも後戻りするのかを国民に問う選挙だ」としています。そして、自民・公明の与党で、『改選議席の過半数』、つまり61議席の獲得を目指しています。……対する民進党の岡田代表は、……「憲法改正を目指す勢力が、参議院で3分の2を確保するのを阻止するのが最大の目標だ」としています。」

などと解説した。これは選挙公示段階での報道だが、両論併記に徹し、その後の7月5日の「時事公論」でも、改憲派が3分の2の多数を取る予測には触れなかった。もしそれが一般的なら、政権に不利な情報の提供を避けたと言えるかもしれない。

なお、安倍政権は、NHK 経営委員の任命を通じてコントロールを試み、放送法4条の「政治的公平」に反した放送局への停止処分を唆して

いる (砂川 2016:『週刊金曜日』編 2016:『月刊マスコミ市民』2016)。

4. 有権者の意識による説明——バランス感覚の弱まり

(1) 民主党・民進党への全面的批判の心理

2012年の民主党敗北のあと、この政党への評価は、全面的に厳しいものになった。党の分裂と支持率低下は劇的で、かなりのマスコミや評論家は、政権時の成果については伝えず (しかし成果ゼロという論証もせず)、同党の再建についても否定的だった。さすがに、自民党に対抗する政党は要らないという人はまだだが、それが「第2保守党」でもよいと述べる人もいる。ところが、自民党や維新は、いくつかの大きな誤りをしてはもとほど批判が続かず、自民党はまもなく政権の座に戻ったのだ。

自民党批判と比べて、民主党批判が「バッシング」の域に達した現象を、どう説明できるだろうか。第1は、保守派・右派が民主党を「反日政党」などと全否定するのに加えて、リベラル派のマスコミや評論家も手厳しいということだ。それは、リベラルな思考が自己の理想を絶対化し、政治的妥協や権力志向を嫌う気分から、由来するのだろうか。保守系の新聞や有権者が、自民党が失敗や原則から離れた妥協をしてもおおらかに許すのは、「大人」というべきか、あるいは利益配分さえあれば満足するのか。第2の仮説は、2012年の民主党の急落があまりに劇的で (実は、みんなの党、維新、未来の党にも票を奪われたのだが=図表2)、回復も遅いので、「みんなが悪いと思うなら、悪い政治だったに違いない」という推定が働き (谷口 2013:9)、それにより支持低落の悪循環が発生したということだ。

マスコミ報道の単純化のメカニズムや有権者に与える効果については (ネルソン 2003) などに譲り、ここでは民主党ブームから忌避に急転した有権者の意識・心理について、投票行動と関連づけて考えたい。「期待が大きすぎた」とも解説できるが、もう1つの可能性は、負けた者に厳しい、強いものになびく社会意識ではないか。他国にもあるかもしれない

が、いかにも日本的な、「寄らば大樹の陰」「長いものには巻かれよ」あるいは「行列のできる店に行きたい」「空気が読めない（のは困る）」といった、集団主義的な同調性⁷⁾だ。

これに対抗できる意識・態度には、2種類がありうる。

- a. 自律的で合理的な思考（あるいは不合理な愛着?）。それによって、世間の流行や不人気と関係なく、支持政党を決めることができる。
- b. 与野党のバランスを考えて投票する「戦略的投票」。これは、合理的思考とは限らず、強権的な政治家を嫌い権力集中を警戒する感覚でも足りる。

まず、a. を検証するには、人々が政権や政党を支持・不支持する合理的理由を持っているかという調査が必要だが、難しそうで、入手可能なのは、内閣等の支持調査で尋ねる理由の選択肢くらいだ。

(2) 有権者のバランス感覚の衰退

前記 b. は、かつて「バッファー・プレイヤー」と呼ばれ注目されたメカニズムだ。

選挙についてのアナウンスメント効果とは、情勢報道が投票意図や行動に影響するというモデルである。勝ちそうな側に投票したくなるバンドワゴン効果と、逆に不利と報道された側に票が回るアンダードッグ効果とを含む。後者に少し似ているが、1980年代の日本では、有権者は自民党政権を望みつつも、与野党伯仲に置きたい気持ちも強く、野党に投票し、これが「バッファー・プレイヤー」（牽制的投票者）と呼ばれ（蒲島 2014：4章；三宅 1989：226-229）、政治にバランスをもたらしていた。当時の野党とくに社会党が、今の民主・民進党より防衛政策等で「非現実的」であったにもかかわらず、バランスという価値観から投票したわけで、ある意味では賢明だった。しかし近年では（谷口 2015：81）によれば、研究の結果は一様でない。

アナウンスメント効果を検証する方法として、① 直接、有権者に質問

図表4 「投票で考慮した点」を尋ねる質問（複数回答可）に対する、
「政党間の勢力バランスを考えて」の回答の割合（％）

衆議院選挙の年	2003	2005	2009	2012	2014
小選挙区の投票	13.2	9.7	10.0	8.4	9.5
比例代表の投票	18.2	14.5	13.1	10.0	—

[注] 衆議院総選挙に関する意識調査（明るい選挙推進協会2006：2013：2015）より筆者が作成。

一は、質問が調査票から除かれたようだが、できれば継続的に調査していただきたい。

するか、あるいは間接的な推定として、② 選挙予測で勝つ（負ける）とされた政党や候補者の票がさらに伸びた（減った）か否か、③ 選挙後、勝った政党と負けた政党の支持率がどう変化したか、などがありうる。（さらに個人のどんな属性がバランス感覚につながるかも、興味深い。）

①の方法の（河野 2015：158）によれば、2010～13年の国政選挙で投票に当たって「選挙後の議席のバランス」を重視した人は、全体の約1割にとどまり、かつそのすべてが負けそうな政党に投票したわけではない。

筆者が図表4でまとめた調査でも、複数回答可能なのに、「政党間の勢力バランスを考えて」投票したという有権者がわずかに1割台というのは、民主主義におけるバランス、ないしは多元性の必要が理解されていないことを示す。（民主主義が、多数決、つまり強い者が正しいと理解されているようだ。）しかもこの割合は、近年さらに減りつつある。それは、強すぎる側への投票に慎重になる心理を弱め、強い側を支持しない人の棄権につながるだろう。なお、バッファ・プレイヤーが減ったとして、その背景としては、小選挙区制のもとで弱い側への投票から期待できる効用が減ったから、という制度論的な解説もありうる。しかし、図表4では、小選挙区だけでなく、投票が議席につながる比例代表でも数字が下がっているのだから、やはり有権者のなかで政治的バランスの感覚（および知識）が弱まっているのではないか。

同様に、②については、2012年以降、議席数で自民党大勝の予測が出さ

れ、そのまま実現するという選挙が続いている。

2014年衆議院選挙の直後の調査（読売新聞2014年12月17日）では、「今回の衆議院選挙で、自民党と公明党の与党は、325議席を獲得して圧勝する一方、民主党は73議席と伸び悩みました。今回の選挙結果を、よかったと思いますか、よくなかったと思いますか。」という質問に対して、「よかった」38%、「よくなかった」46%、「どちらとも言えない」11%などとなった。特定勢力が圧倒的権力を得ても「よかった」とする人の多さは、21世紀の日本のリアリティだ。「よくなかった」と思っても、大差が付く結果予想を知らず、あるいは維新に投票したり、予想にあきらめて棄権する人も多かっただろう。

③の簡単な分析をしても、有権者の支持はむしろ強い側に流れる。2006年から最新までの政党支持率の変化を（テレビ朝日 2017）のグラフで見ると、民主党が20%台から伸び、自民を上回り、そして政権崩壊とともに10%以下に低落し、2015年から15%まで回復してきたが、40%台の自民党との差は大きい。また自民党は野党に転落しても、支持率が25%より下がらず支持基盤の安定性を示すが、民主党は変動が激しい。さてここで、自民も民主も、国政選挙で勝った後は支持率が一挙に5～10%上がり、負けた後は同じくらい下がる。国際比較もしたいが、このデータは有権者の強い者への支持、ブームへの同調性、バランス感覚の弱まりを示唆する。なぜなら、もし選挙の前に有権者が自分で考慮して政党支持を決めたのなら、選挙後もそれは変わらないはずだから。

マスコミの論調もカウントしてみたいが、「野党は弱いから期待しない」が、「弱いから（あるいは主張が良いから）応援する」や「主張が悪いから期待しない」よりも多いのではないか。

(3) 内閣支持率、デモ、「日本会議」

2016年の参院選では、前年の安全保障法制（集団的自衛権の行使の根拠法）に対して高揚した反対運動や大規模デモの影響が、注目された。そうした

市民運動は、野党の選挙協力と結びついて1人区中心にある程度の成果を得た。運動やデモがなければ、改憲派の議席はもっと伸びたと推測される。とはいえ、有権者全体への影響は限定的なものにとどまり、むしろ自民党の比例代表得票率は、2013、14年よりやや伸びた。

内閣支持率は、安全保障法制の制定の直後10%くらい下がった（不支持が増えた）のだが、16年になると（計算通り？）回復した（参考、菅原 2016）。自衛隊の海外派兵の制度もその憲法9条違反の問題も消えていないが、有権者は、自分の利益に直結しない事柄は忘れやすい。2016年の世論調査では、内閣支持者の理由は「実行力」が多く「政策」は少ないので、民主党政権のように弱体・不安定でなければ、政策に不満でも支持するのが、多くの日本人であるらしい。

保守右派の政治を批判するかなりのリベラルな人々と、支持・容認あるいは無関心の多くの有権者との、二重構造が見られるわけだ。3. で争点についてみたように、世論調査では、自民党の集团的自衛権、全面的改憲、原発再稼働に反対する意見が多くても、そうした「公共的」争点が投票行動に直結するとはかぎらない。それは有権者の意識の問題だが、リベラルな政治家も、宣伝の工夫とともに、有権者の多くが関心を持つ「日常的な」政策についても取り組みを強めなければならない。

もちろん、たとえ劣勢でも、リベラルな市民層の存在は政党とともに、強力な保守政治に対抗する議論や問題提起をおこなう基盤となるわけで、貴重である。デモや集会で情報発信し、裁判で争うほか、とくに有権者が関心を持つ争点が浮上した場合には、広く無党派層などを引き寄せ、選挙や国民・住民投票の結果を左右する力を持つ潜在力がある。たとえば、2016年の鹿児島と新潟の知事選挙では、原発再稼働への反対を掲げた野党系の候補が、政党の基礎票を超えて集票し、勝った。

これに対して、保守派・右派も、日本会議という「国民運動」を組織して、天皇の地位の強化、愛国心の強調、表現の自由の法律による一定の制限などを含む改憲を訴える（日本会議 2016）。並行して、強烈なナショナ

リズムやリベラル批判の本も大量に出版されている。日本会議が、宗教団
体も基盤にするとはいえ、大規模なナショナリズム・権威主義的な運動を
構築している理由については、いくつかの批判的な取材報告なども参考に
考える必要がある。

なお、「自由な言論と選挙の制度が存在しても、実際に多元主義的な民
主主義を維持するために最小限必要な、リベラルな有権者の割合は、どれ
くらいか」という問いを立てうる。

5. 政党システムと「基礎票」による説明 ——自民・公明・維新「同盟」と民進党

(1) 保守とリベラルの「基礎票」の格差

政党の「基礎票」という概念は、ある政党がいつも安定して集められる
票といった意味だ。インターネットで調べると、マスコミや政党関係者の
あいだでこの概念は有名で、常識になっている。推定には各政党の（直近
の）比例代表得票が用いられ、この「基礎票」に、政策や候補者のアピ
ールでどこまで上積みできるかという選挙の見方が、現場ではふつうで、政
治学者が好む「予測可能性」も備えている。ちなみに、ドイツでも、政党
の「基礎票」(Stammwähler)と「浮動票・変動票」(Wechselwähler)を、
対概念としてよく用いる (Bundeszentrale für politische Bildung)。

にもかかわらず、日本の政治学者がこの概念をあまり用いないのは、そ
の理由も含めて気になるところだ。アメリカ的な投票行動論のキーワード
では「政党支持態度」(party identification)が近いが、日本の場合は「人」
が基準の投票も多く、政治家の後援会、ファン、系列地方議員、関連団体
のネットワークなども各政党の安定的な「票田」を形作る (図表3を参
考)。ここまでを含めた概念としては、「基礎票」が適しているのではない
か。比例代表の得票率か得票数かなど測定のあいまいさを伴うことを認識
しつつ、以下ではこの現実的・実践的な用語を用いよう。

基礎票の規模を、図表2の経年データで、各政党の比例代表得票率の最低ラインから、読み取れそうだ。とくに自民党と民主党を比べると、ともに比例代表得票率は変動するが、落ち込んだときの最低ラインが明白に違う。つまり、自民党の組織はそれなりに強く、最低ラインが(政権が不人気だった2000年代後半や、野党転落時の2010年であってすら!)約25%だが、民主党は15%以下にまで下がってしまう。党員数での差も大きく、かつ2000年代のブームのときにも民主党員はそれほど増えなかった(中北 2012: 119-125)ことが特徴的だ。ヨーロッパ諸国では、保守とリベラル・中道左派の主要政党の党員数は、同じ規模なのだが(村上 2015A: 192)。

総務省が公表する「政治資金収支報告書」を見ても、「党費」の額で差がつき、「寄付」になると自民党が圧倒している。寄付の集まりが(大)企業に近い政党で突出するのは理解できるが、研究を要するのは、支持の最低ライン、さらに党員数(や地方議員数)における格差だ。民主党の政策・理念が非現実的・非常識という批判は今やむずかしいので、党の中央・地方機関の運営の問題や、リベラルな政治家と市民の意識に原因を求めべきではないだろうか。

この基礎票に加えて、近年は有権者の3～4割の無党派層(政党支持なし層)が選挙ごとに投票先を変え、結果を左右する(例、村上 2012: 図表5)。民主党は2000年代後半、30～40%の高い得票率を続けた。これは、政権交代への期待や、自民党に投票したくない人の選択肢が他には共産、社民に限られていた状況のなかで、無党派層の票を集めたものだ(当時の出口調査の結果から分かる)。それに対して、2012～13年の落ち込みは深刻だった。以上についての確認と解明は、今後の研究に期待したい。

(2) 並立制の作用

多くの研究や教科書で示される通り、1994年から衆議院に導入された小選挙区比例代表並立制は、政党システムをかなり変えた。はじめは自民、新進の2政党に票が集中し、まもなく民主が第2党の座に就いた。ただ

し、比例代表制に依拠して、中小の政党も存続し（公明、共産、社民）、またいくつかの新党（みんなの党、維新など）が参入に成功した（待鳥 2015：139）。したがって、保守、リベラル各ブロックでの政党の再編・統合は、一定以上には進まない。

しかし、それが進まない理由は、選挙制度だけではない。追加的な理由が2つある。① 大阪系の維新が自民党よりも「右」にあり、民主党との距離が大きいことだ。保守の左だけでなく右にも政党が分布する、「双系野党」のシステム（森 2016：316；村上 2014：図表8-4）と呼べる。民主党は、もし維新と無理に連携・合併すると、路線を保守寄りに移しリベラルの支持者を失いつつ、内紛や再分裂で衰弱するリスクが大きいので、それを回避してきた。賢明な判断だが、野党の分立状態は解消しにくい。② しかもこの維新は、右派なのに、ポピュリズム手法で自らを「第3極」と演出し、自民党支持層よりも、中道・リベラル層の票を吸収してきた。

（3）政党間の競争と協力

自民党と公明党の連立政権は1999年に始まり、自民党はかなりの選挙区で、公明からの票を確実に⁸⁾上乗せしてようやく、民主党候補などを破ってきた（日本経済新聞政治部編 2016：168）。2010年の参議院選挙では、民主党は比例得票率では自民を7%上回った（図表2）にもかかわらず、（自公協力する）選挙区を合わせると議席数で負けるという結果が発生し、自民党は反転攻勢の拠点を築けた。

また、みんなの党に続いて、維新の党も参入し、民主党が依存する中道・リベラルの有権者を大きく吸収した（村上 2016A：図表5）。2012年の衆議院選挙で自民は大勝したが、実は比例代表では、得票率は大敗の2009年より1%増で（図表2）、得票数は減った。民主の方で、前回の投票者の3割が自民に、4分の1が維新やみんなの党に流れたのだった（明るい選挙推進協会 2013：45）。

とくに大都市圏では、民主党と維新の得票は反比例する（村上 2015B）。

それは、もともと自民党に比べて「基礎票」が少ない民主党にとって決定的なダメージとなった。選挙区で、維新の候補は大阪以外ではほとんど当選しないが、民主党候補の票を減らす効果は大きい。

自民党にとって維新との協力には、改憲のための3分の2を確保し、また協力者である公明をけん制できるメリットもある。ただし、自民党（の穏健派）と大阪系維新の主要政治家のあいだには、経歴やスタイルの違いもあり、2015年の維新の党の分裂抗争（村上 2016A）は、穏健派を追い出した橋下氏らの特別な攻撃性を政界に印象付けたかもしれない。

一方、民進、共産、社民などの野党は、護憲（一方的改憲への反対）、安全保障法撤廃などの争点化に努め、そうした一致にもとづいて、1人区で野党協力を行ない、かなりの成果を得た。政治理念が異なる民進・共産の協力には批判もあり、共産党が条件を引き上げる可能性もあろう。たしかに政権獲得を視野に入れた衆院選なら十分な一致が必要だが、今は、右派的な改憲や政策をいかに止めるかという、異例の状況にあることを、認識すべきだ。（自民党にも1990年代、村山政権で社会党と連立した事例がある。）

(4) 一党優位制の研究

一党優位制は、政治学で政党システムの1類型として定着しているが、その「長期にわたる優位」の判断基準は微妙だ。ある比較政治学の教科書が、「1つの大政党が数十年にわたり議席の50%以上の絶対多数を持っている」状態（Caramani 2014: 223）と定義するのは、むしろ例外だ。いずれにせよ、自民党が社会党の約2倍の議席数を、1955～93年の異例の長期にわたって維持した「55年体制」が、一党優位であったことには、異論はないだろう。当時は、同じく長期与党のスウェーデン、イタリアを含めて、一党優位制の研究が行われた。

近年の日本の政党システム研究（待鳥 2015: 123-132）や教科書は、自民党一党優位という説明をしないか、保留しているようだ⁹⁾。とはいえ、2012年以降、4回の国政選挙で、自民党が議席で「大勝」し、得票率や政

党支持率においても過半数には達しないが第2党の民主党・民進党にかなりの差を維持している。議席率は、小選挙区等や「自公維同盟」の作用でむしろ20世紀後半より高い。この、マスコミが「自民党1強」などと呼ぶ現実を、90年代までの一党優位の「伝統」と関連付けて研究することは、自然でかつ有益ではないだろうか。

（ちなみに、今回の参院選比例代表で民進党が得た21%は、1980年代の社会党の得票レベルと近い。その後、民社党や穏健保守との合併分から社民党の得票を引いたくらいは、増大して当然なのだが。）

90年代の自民党一党優位制の研究が指摘したその諸原因（村上 2014：8章）は、大きく分けると、① 包括政党化、② 正統性の独占、③ 衆議院の中選挙区制になる。①は、長期与党のもと、「族議員」や「利益政治」をつうじて、自民党が社会の多様な利害や団体を包含していったこと、②は、とくに社会党の社会主義と安全保障に関する過度の「理想主義」が、国民に受け入れられなかったこと、そして③は、自民党においてだけ複数候補がエネルギーに競争する選挙制度である。しかし、現在では、②は自民党の「右傾化」と民主党の「中道化」によって薄まったと思われ、③は廃止された。

この論文で、保守のリベラルに対する優位の原因（の一部）として説明する、④ 有権者における経済的争点の優越、⑤ 有権者のバランス感覚の弱まり、⑥ リベラルの基礎票の弱さ、⑦ 自民・公明・維新「同盟」の形成（維新=右派ポピュリズムの参入を含む）、⑧ リベラルの政権運営と宣伝の技術の不備という要因が、90年代までの議論とどの程度重なるかは、微妙だ。たとえば、④と⑤の傾向は、過去にもあったとしてもさらに進んでいるようだ。とくに継続性が感じられるのは、⑥のリベラル政党の社会的基盤の弱さであり、これは旧社会党に指摘された「足腰の弱さ」を連想させる。⑧も、民主党は社会党、民社党、穏健保守の連合だが、保守系・小沢グループという内紛要因は解消した。それでも、リベラル政党内の対立がしばしば理念的なのに対して、保守政党では利益配分をめぐる対立ならば

妥協可能性が高まる。

以上をすべて合計すれば、90年代までの自民党優位（むしろリベラル・中道左派の弱さ）の原因のいくつかは消え、いくつかは残り、さらに新たな原因（⑤⑦）が追加されたと理解してよいのではないか。そのかなりの部分は民進党やリベラル派の責任だが、そうでない部分も大きいわけだ。

6. 統治と宣伝の技術による説明

——民進党（民主党）の弱点と展望

(1) 自民党の統治と宣伝の技術

安倍政権の自民党や、大阪での維新の党は、権力維持と、主張する政策の実現という2つの面で、「合理的」な展開を進めてきた。ここまで見たように、日本の有権者の特性（4.）もあるが、巧みな宣伝（や強権）で選挙の争点をコントロールし（3.）、国政選挙では自民・公明・維新の「同盟」を駆使してきた（5.）。選挙結果だけでなく、安倍政権は、官僚を把握し、党内の異論をうまく統合・抑制し、政権の安定は歓迎論も少なくない（例、21世紀政策研究所 2014）。こうした強権的な統治スタイルは、民主主義やリベラル派の視点からは批判される（例、中野編 2016）が、その強さは客観的事実なのだから、観察し分析し（例、田崎 2014；牧原 2016）、ときには参考にする価値がある。

安倍首相は、2014年、人気の高い時期を選んで（党利党略とも言える）異例の任期2年目に衆議院の解散・総選挙を行ない、勝つと公約で明言しなかった不人気の安全保障法制を2015年に急ぎ成立させ、支持率の回復期間を確保したうえで16年の参院選を迎え、そこでも経済成果を前面に出し、不人気な消費税10%引き上げは延期、改憲については沈黙する、徹底して集票のために「合理的」な作戦を展開してきた（例、毎日新聞2016年5月29日）。政治家としての感覚か、官房長官などスタッフ・ブレインの知恵なのかもしれない。

あるいは、2011年の福島原発の重大事故は、2段階に分けて（NHK スペシャル『メルトダウン』取材班 2015）解説するのが賢明だ。① 大津波による全電源喪失・炉心溶融は、それまで原発を建設した自民政権と電力会社の責任である。② 次の、原子炉建屋における水素爆発は、民主党菅首相が現地視察し混乱させたので止められなかったと批判された。（ただし首相が現地視察をせず、電力会社や官僚に任せておけば爆発しなかったという論説は、見つけにくい。[参考、共同通信社原発事故取材班・高橋秀樹編 2015]。）ところが、マスコミや「世論」は、すべてを民主党と首相の責任にして納得している節がある（例、御厨編 2013：290；薬師寺 2014：256-257）。民主党政権が事故後、推進派の抵抗を抑えて、原発規制をやや強化し、再生可能エネルギー固定価格買入を制度化した（小森 2016；菅 2015）ことも評価すべきだ。これに対して、安倍政権下では反対も多いなかで原発再稼働を進める。万一の重大事故への対策や避難措置、県・周辺市町村の意思の尊重は、十分なのか。ただし、首相は自ら語らず、推進派委員を任命した委員会と地元自治体に決定させるスタイルを採るのは、「うまい」やり方で、政権は追求されない。

（2）民進党とリベラル派の課題

民進党・民主党には多くの課題が指摘されていて¹⁰⁾、2014年の「改革創生会議」も、理念だけでなく、党運営の強化、女性の登用などを打ち出した（民主党 2014）。しかし、そうしたイノベーションはどれほど実行に移されただろうか。政権時の成果の記録を出版（海江田編 2014）したが、マスコミや政治学者の全否定的な見方を少しは変えただろうか。2016年参院選を前に、維新の分裂を受けてそのうち穏健な「関東派」（旧みんなの党の一部）と、党名を「民進」に変えてまで合併し、他方で共産党などとの協力で踏み切ったことは、選挙での一定の成果につながった。しかし、比例代表の選挙公報では、2013年に続いて、政策を掲げないミスを繰り返した（参考、東京都選挙管理委員会事務局 2016）。これは、広報担当の事務組織と

それを統括する政治家の配置といった、党内の制度設計を改革すべき問題のように思われる。

さらに、憲法、福祉、雇用などの得意分野だけでなく、脱原発、防衛、経済、歳出効率化などを含む政策形成を進めて、有権者やマスコミに信頼・期待され、自民や維新との違いを示す必要がある。しかもそれを、(安倍政権や維新のように)巧みな言葉でアピールしなければならない。

欧米と違って、保守政党との「基礎票」の格差が深刻であることは、この論文でも強調した。労組との関係を重視しつつも、議員は(自民党のように)各種団体も訪ねて意見を聞くべきだ。日本はリベラルな市民が多数派ではなさそうだが、十分な数は存在する(3(2)で前述¹¹⁾)。党中央の推進策と地方組織の努力で、そうした市民、とくに女性を候補者としてリクルートし地方議員を増やす¹²⁾取り組みが、党の「足腰」を強くするだろう。

7. 「一方的改憲」の危険と対策

(1) 「一方的改憲」はなぜ悪いのか

自民・維新・公明の改憲派が3分の2に達し、野党ないしはリベラル派が反対しても議会レベルで改憲案を可決できる「禁断の門」が開かれたのは、先進国では異例だ。ここでは、改憲に関する政治的立場やスタイルの分類をつうじて、考えてみよう。

まず、(駒村・待鳥編 2016: 3-5)にあるように、護憲、解釈改憲、改憲の3区分ができる。ただ注意すべき点が2つある。第1に、解釈改憲はおもに第9条に関して行われてきたのであり、人権や統治機構などそれ以外の条項は—幸いにも—ほぼ厳格に適用されてきたということだ。第2に、日本の改憲論は海外の「普通の改憲論」よりも大規模かつ極端だ(同趣旨、樋口・小林 2016)。自民党は「自主憲法制定」を党是とし、日本国憲法に全体として批判的で、「天皇を戴く」「和を尊ぶ」など「日本の歴史・

伝統・文化を踏まえた」憲法（自由民主党 憲法改正推進本部 2013：5）を追求する。これは一種のナショナリズムで、西洋文化を敵視する宗教的原理主義や、国際的な人権要請に反発する一部社会主義国に少し似ている。なお、護憲派もそれに対抗してか、過度の理想主義なのか、いかなる改憲にも反対するという態度が一部に見られた。

憲法学は、改憲問題をどう扱ってきたか。そこでは、憲法改正の限界や、「安定性と可変性」という2つの要請の調和を論じ、日本国憲法は「諸国に比べて硬性の度合いがかなり強い」といったコメントが述べられたこともある（衆議院憲法調査会事務局 2003：5）。実は、「硬性の度合いが高い」というのは言い過ぎで、96条改正論の論拠に利用された可能性もある。主要国の改憲手続は、国会の3分の2などの特別多数決を求める方式がかなり多く、この「国際標準」に日本も従う（村上 2014：11章）。日本の改憲手続が厳しすぎるとは言えない（辻村 2014：1章）。日本で国民投票制度が、ハードルを上げているという解釈もあるが、この投票は普通の多数決なので、国会で真に3分の2の多数が支持するような提案ならば普通は通過できるはずで、基本的には確認のための国民投票だと見るべきだ。

さて、以上とは別に、実際に有用で学問的にも興味深い視点がある。それは、改憲の手続きや内容が「一方的」か、あるいは「合意型」かという区分だ。

自民党や維新は、2012年頃、改憲手続条項（96条）の改正、つまり必要な国会議決を3分の2から2分の1に引き下げることを熱心に提案していた（村上 2014：11章）。この背景にあるのは、49%の野党が反対しても、与党だけ、保守だけで改憲を進めればよいという思考であり、これをその是非は別にして、一方的（または断行型）改憲と呼んでよい。一方的変更の思考は、内容面でも見られ、自民党改憲草案は、日本国憲法を全面的に見直し、リベラル派が同意しがたい権威主義的な条項案を揃えている。

ところが、必ずしも知られていない¹³⁾が、欧米の民主主義国では、改憲の回数こそ多くても、技術的な条文の修正を含むとともに、合意型の決定

過程が基本となっている。すなわち、① 改憲には3分の2などの特別多数決を必要とする憲法が多く、かつ、② 中道左派・リベラルも強く保守が議会の3分の2を占めることはまずない（そして保守と右派ポピュリズムは一線を画すことが多い）ので、自ずから、与野党が協議・調整する「合意型改憲」が通例となっているのだ。それを示す憲法改定時の投票の一覧は、たとえばドイツについて、インターネットで入手できる（Deutscher Bundestag 2009）。また、（駒村・待鳥編 2016：152, 192, 242, 326）によれば、少なくともアメリカ、ドイツ、フランス、イタリアでも、与党は、おもな野党の合意も得つつ改憲を進める傾向がみられる。もちろん、ときにはフランスの第五共和制憲法の制定（1958年）のように、強い政治リーダーが威信をかけて一方的に進めることもあるが、2016年のイタリアでは、首相のそうした改憲案は国民投票で否決された。

さらに、憲法学でも政治学でもあまり議論されないようだが、なぜ硬性憲法や、「合意型」改憲が、主流でかつ望ましいかという理由づけを考察してみたい。理由は、「安定性」だけでなく、おそらく憲法の「最高法規性」から導き出される。つまり、法律の制定・改正は憲法が認める範囲に制限されるが、憲法の改正を制限する上位規範は一般的には存在せず、したがって限界がなくときに暴走しうる。それゆえに、法律については（少数意見を尊重した）2分の1の多数決が相当でも、憲法については特別多数決による方が安全だというのが、筆者の常識レベルの感覚だが、学問的にはいかがだろうか。

(2) 対 抗 策

まず、改憲を掲げずに選挙を戦った首相、自民党議員、中道を標榜する公明の議員の良識が問われる。主要公約に入れなかった消費税引き上げを民主党政権が進めたとき、自民・公明の賛同を得たのと同じく、今回の改憲についてもおもな野党の合意が必要だ。今回、改憲派が3分の2ギリギリの議席に「とどまった」ことは、内部に非同調者が出てはまずいので、

多少のブレーキになるだろう。逆に、何人かの民進党議員に与党入りを誘って「一本釣り」するチャンスが、生まれるかもしれない。

護憲派の側は、「憲法を一字一句墨守するわけではなく、保守派の一方的改憲に反対する」のだというアピールも必要だが、とりわけ次のような対応が望まれる。

- ① 自民党改憲案に関する情報発信と批判を続ける。
- ② 有益で合意できる改憲条項を示し、優先するよう求めるか？
- ③ 改憲は、1条項ごとに審議・発議し国民投票にかけるという原則を守らせ、国民投票での必要最低投票率の導入を求める。
- ④ 維新が、2015年の大阪都（大阪市廃止分割）の住民投票で用いた、「民意に判断を委ねるといふ名目で議会でとりあえず可決し、かつ有権者の投票にあたって重要事項（大阪市の廃止、野党の反対理由など）の説明を避けて賛成に誘導する」という乱暴な作戦（村上 2016 A）が、模範とされてはならない。国会の「発議」は、最高機関としての責任ある意思決定に他ならない。
- ⑤ 1946年8月、日本国憲法が衆議院で圧倒的多数（賛成421、反対8）で可決された事実（国立国会図書館 2003-4：概説）を広報し、アメリカによる押しつけというフィクション（自由民主党憲法改正推進本部 2013：2）に立つ改憲論をまず排除する。首相に国会質問で確認を求め、教科書にも記載すべきだろう。

〈注〉

- 1) ここで「右派」という呼称は「左派」と同じく、政治学的な政党の位置づけであり価値評価を含むものではない。

ポピュリズムは、強力な政治リーダーが有権者に強烈にアピールし支持を集める政治スタイルだが、知性よりも感情に訴えるアピールの戦術に着目して、筆者は、バラマキ型と攻撃型を区分している。自民党政権の公共事業拡張や民主党政権の高速道路無料化のようなバラマキ型（迎合型）は、財政難のなかで限りがあり、批判されやすい。人々の「敵」であるとして政治制度、公務員、外国人などを叩く攻撃型（扇動型）は、人々の不満を利用し、民主主義的な批判を抑圧し、アピール力が強い。今や攻撃型が主流になっているの

だから、ポピュリズムの訳を、伝統的な「大衆迎合」から「大衆扇動」政治に変えるよう筆者は提唱してきた(村上 2014: 7章)。「大衆迎合」だと大衆が悪いというイメージになるが、「大衆扇動」と訳すことによって、扇動する政治家の責任、扇動に加担するマスコミの責任が自覚されるだろう。なお、(フィナンシャル・タイムズ 2016)も、米国トランプ新大統領などに対して「扇動政治」という呼称を使っている。

ポピュリズム論に散見されるもう1つの大きな誤りは、それを単に「政治から排除された一般の人々の不満を代弁する政治」と定義することだ。これはポピュリズム政治家のアピールを無批判的に受け入れた定義で、もしそうなら、エリートや富裕層を代弁する政治家以外は、すべてポピュリストになってしまう。クールな観察者であれば、単純で非合理的な主張で一般の人々を代弁ではなく扇動するところに、ポピュリズムの特技と危険を見出すだろう。

橋下大阪府知事(のちに市長)らが率いる維新(の党)は、海外の報道でも(村上 2016A: 注4; 同趣旨, 中北 2012: 終章), その理念や政策を分析しても「右派」と位置づけられる(中野 2015: 152, 211; 森 2016: 316; 村上 2014: 7章; 2016A)。ところが、かなりのマスコミや政治学者が、論拠のないまま、この新党を「第三極」と呼び、フレッシュな選択肢というイメージを生み出し、その頭頭に貢献した。ただ、維新が「みんなの党」の後継グループと合併後2015年に分裂し(村上 2016A), 並行して改憲や安全保障法制で自民と協力するようになってからは「改憲派」に分類され、保守性が認識されるようになった。日本の有識者は、維新の保守性を認識するのに、5年もかかったわけだ。それでも維新の、教育費助成なども進めて右派イメージを薄める戦術は、ヨーロッパの右派政党を超えている。大阪をはじめ国政で、「リベラル・キラー」つまり民主党の票を奪う最強の保守としての役割を果たす一方で、橋下氏は安倍首相との会談を繰り返す。

「維新」という党名自体、「国家社会主義」(ナチス)と同じく、めざす方向をあいまいにする。明治維新なのか、あるいは「昭和維新」という2・26事件(軍のクーデタと政治家殺害)のスローガンも連想させないわけではない。

維新には、既得権への挑戦者という評価もなされる。たしかに、大阪市という指定都市制度をムダな「既得権」構造だと決めつけて廃止論(大阪都構想)を掲げ、公務員(労組)や、文楽など文化芸術への補助金も「既得権」として攻撃・削減してきたが、それらは小さな政府、大都市自治の廃絶、権力強化・誇示という右派の方針だと理解した方がよい(榊原 2012; 藤井・村上・森 2015など)。今や、埋め立て地に巨額の公費で地下鉄まで建設して優遇し、カジノ産業を誘致振興しようとしているのだから。また、そのポピュリズム的な扇動スタイルは、2015年の「大阪都」の住民投票の広報や投票用紙で大阪市が残ると誤解させるような説明をした事実が、端的に物語る(村上 2016A: 図表3, 4)。

なお、自民党・安倍首相の「アベノミクス」は、日銀の国債買い入れによる市場への資金注入で、円安株高を実現した限りでは「合理的」だが、もし中期的に財政・経済のリスクを生み出すなら、無責任なバラマキ型ポピュリズムに近い。(ただし首相と有権者の直結は、典型的なポピュリズムと違って弱い。)

- 2) 政治におけるリベラルと保守(あるいは中道左派と中道右派)は、政治学の有力説によれば、個人の尊重(自律性, 自由, 寛容)か権威主義か, 大きな政府か小さな政府か, と

- いう2つの対立軸によって定義される（村上 2014：5章とその参考文献）。現代日本でも、その種の政治的価値観・イデオロギーの多様性は存在する（飯田・松林・大村 2015：3章；『レヴァイアサン』2015）
- 3) 海外の選挙データは、断りない限り（馬場・平島編 2010；Wikipedia 英語版）による。
 - 4) 選挙制度の知識は、政治を理解するために必要だ。2016年のアメリカ大統領選挙で、有権者からの得票数ではクリントン候補（民主党）が200万票ほど多かったという事実について、CNN, CBS, ニューヨークタイムズ, ワシントンポスト（ウェブサイト）では、選挙人数と得票数をともに結果の図に示していた。得票数は、日本の新聞では小さくしか報道されず、コメントにも、選挙人獲得数だけ見て「トランプ候補がこんな大差を付けるとは驚いた」という、笑ってしまうものがあつた。
 - 5) たとえば、2016年のイギリスのEU離脱国民投票で、大学卒の層ではEU残留の意見が強かつた（The Telegraph 2016）。同年のアメリカ大統領選挙でも、単純化した攻撃的な発言を繰り返して当選したトランプ氏は、大学教育を受けていない白人や、政治家に単純に「変化」を求める有権者から支持を集めた（CBS 2016）。日本の例としては、民主党への投票割合が、大卒・大学院卒の層でやや増える（明るい選挙推進協会 2013：42；2015：45）。ただし、学歴と知識や合理性が必ず比例するとはかぎらない。
 - 6) 政治学は、現実の政治問題への取り組みが期待されるが、近年は、既存の（アメリカの）理論を適用できクリアな実証結果が得られそうな、「大きすぎず安全な」テーマを設定することもある（参考、伊藤 2011：18-19；エヴェラ 2009：4章）。査読付き雑誌に載るには、後者が必要だとも言う。
 - 7) いろいろな研究があるが、3（2）で紹介した（NHK放送文化研究所 2015）の他、（統計数理研究所 2016）の調査結果も面白い。たとえば、「日本人の性格」を尋ねる問9.1への回答は、「合理的」12%、「勤勉」77%、「自由を尊ぶ」12%、「ねばり強い」57%、「親切」71%、「独創性にとむ」8%、「礼儀正しい」77%、「明朗」11%、「理想を求める」16%などとなつていて、他者や集団への、非内面的な配慮に満ちた国民というようにも解釈できる。
 - 8) 創価学会に依拠する公明党は、先進国の政党としては珍しい「統合力」を誇つてきた。ただし「自由化」も起こっているようで、今回の参院選の1人区では、公明支持層の4分の1が野党統一候補に投票したという出口調査がある（毎日新聞2016年7月12日など）。
 - 9) その理由は明示されないが、スウェーデン、イタリアが離脱し、日本を含む一般理論化に適さなくなつたためか。ロシアや発展途上国の強権的な1党優位になると、「自由のない民主主義」（illiberal democracy）に分類する見方もあり（Caramani 2014：83-85）、今のところ日本とは違う。あるいは、自民党の単独政権が終わり、2009年には政権交代まで経験したためか。安倍政権が強いといつても、4年間で、かつ公明の直接協力と維新の間接協力によって可能になっているからか。自民の得票率が3割で、小選挙区制効果によって「圧勝」しているからか。なお、英語圏の教科書には、今日の日本政治についても自民党の1党優位を特徴として挙げるものがある（Dickovick / Eastwood 2016：491-492）。
 - 10) 民主党政権の略史は（佐道 2012；伊藤 2014；薬師寺 2014；後藤 2014）。政治学者による民主党政権の研究が出そろい、多くは、① 公約違反と政策の失敗（これは自民党で

も起こるのだが)、② 政党の内紛・分裂や意思決定の不安定(官僚排除を含む)を指摘・論証する。①の原因については、経済・外交政策の不備と、選挙に勝つための過大なマニフェストへの批判が多いが、米軍、原発推進派、官僚などの「支配権力」に(無謀に)挑戦した(中野 2015: 204-208)という見方もある。②の原因については、批判・議論好きナリベラル派の宿命だという冷笑、日本の強い保守に対抗するため幅広い連合体を作る必要があったという弁護、それを統合する執行部と党内決定ルールの弱さの批判、さらに民主党に合流した保守系の小沢氏が重要局面で「壊し屋」の役割を果たしたという指摘がある。(代わりに、小沢氏への依存から独立できた。)

筆者も同意見だが、公立高校無償化、「脱原発」、自然エネルギー振興、消費税引き上げにおける福祉目的の明示、道州制論の凍結など、成果の面(参考、日本再建イニシアティブ 2013; 後藤 2014; 山口・中北 2014; 村上 2014: 8章)も認識するべきだ。それ以外に、「リベラル色」をもっと鮮明にしかつ宣伝すべきだとの見解(参考、宮本 2014; 中野 2015: 216-218)、参議院という制度的制約への注目、民主党を「資源制約型政党」と理解する(上神・堤 2011)がある。外交政策での困難と失敗については、(五百旗頭編 2014; 宮城 2016)が詳しい。本稿が強調した、日本人(マスコミを含む?)の強い者への同調性や、民進党自身やマスコミが認識する(例、毎日新聞2016年9月4日)維新による票の吸収については、政治学者は(欧米に引照する理論モデルがないゆえか?)関心が薄い。さらに、民主党の政治家について、「中間管理職の経験がなく、交渉・妥協・経営に疎い」(日本再建イニシアティブ 2013: 終章)という指摘がある。筆者も、同党の国会議員から、「自民党の議員はエレベーターと一緒に上がった人に声をかけるが、我々も見習うべきだ」という述懐を聞いたことがある。政治において人間関係は、他の業界でと同じく重要だ。

なお、かなりの国会議員は能力が高いためか、自民と民進などの論戦は全体として互角に思える。与党が譲らないとき、「野党は力不足」と報じるのは、妥当なのだろうか。

- 11) 3(2)で触れた。とはいえ、日本で自律的な市民は多数派ではないが、それを容認・支援する人々は多く、法的に保護する制度も整っているので、活動の展開は可能かつ成果を生んでいる(村上 2015A)。なお、筆者が検討中のモデルは、「保守は自分たちの利益追求、強者への従順、異質な者の排除という人間本能に基づくゆえに、どんな国・社会でも多いが、リベラルは他者や社会の利益に配慮する(これは本能ではない?)」ので、誰もが選ぶ立場ではなく、それを促進するためには特別な条件(経済的豊かさ、教育、選挙制度、文化、市民社会の成熟)が必要になる」といったものだ。
- 12) 民進党・民主党(かつての社会党も)の地方議員の少なさは、比較政治学的にも興味深い。つまり、日本の地方議会選挙はかなり比例代表的で、実際にも基礎票が小さい共産党が民進党の数倍の市区議会議員を当選させている。ドイツ、イギリスなどの中道左派政党は保守党と同じくらいの地方議員数を持つ。民主党の関係者からは、「議員の給与が下がるとサラーマンからの転身が難しい」「現職議員との調整が難しい」「民主党の人気下がると議員は党名を名乗らなくなる」といった話を聞いたが、日本社会にはリベラルな市民や専門職もかなり存在し、工夫と努力で、地方議員(国会議員や市長等の人材でもある)を増やせるはずだ。

- 13) たとえば、(国立国会図書館 2014) は、主要国での改憲の手続き、一覧表を掲載して有用だが、さらに改憲を決めた国会の賛否の票数のデータを掲載すれば、いっそう参考になるだろう。

〈参考文献〉

- 秋元律郎・羽田新・石川晃弘・袖井孝子『社会学入門』新版、有斐閣、1990年
朝日新聞「「最大争点は憲法」32% 参院選「他に重要な問題」60% 朝日新聞社
世論調査」2016年5月3日、ウェブサイト (<http://www.asahi.com/articles/DA3S12339857.html>)
- 明るい選挙推進協会『第44回衆議院議員総選挙の実態——調査結果の概要』2006年、ウェブサイト
- 明るい選挙推進協会『第46回衆議院議員総選挙全国意識調査——調査結果の概要』2013年、ウェブサイト
- 明るい選挙推進協会『第47回衆議院議員総選挙全国意識調査——調査結果の概要』2015年、ウェブサイト
- 飯田健・松林哲也・大村華子『政治行動論——有権者は政治を変えられるのか』有斐閣、2015年
- 伊藤光利「民主党のマニフェストと政権運営」(伊藤・宮本編 2014)
- 伊藤光利編『ポリティカル・サイエンス事始め』第3版、2009年、有斐閣
- 伊藤光利・宮本太郎編『民主党政権の挑戦と挫折——その経験から何を学ぶか』日本経済評論社、2014年
- 五百旗頭真編『戦後日本外交史』第3版補訂版、有斐閣、2014年
- 池田謙一編『政治行動の社会心理学——社会に参加する人間のこころと行動』北大路書房、2001年
- 井田正道「政治的態度」(河田・荒木編2003)
- 伊藤修一郎『政策リサーチ入門——仮説検証による問題解決の技法』東京大学出版会、2011年
- 上神貴佳・堤英敬『民主党の組織と政策』東洋経済新報社、2011年
- エヴェラ、ステーヴン・ヴァン(野口和彦・渡辺紫乃訳)『政治学のリサーチ・メソッド』勁草書房、2009年
- NHK「第9回「日本人の意識」調査(2013 結果の概要)」2014年、ウェブサイト (<https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/pdf/140520.pdf>) = 2014A
- NHK「日本人の意識・40年の軌跡(2)～第9回「日本人の意識」調査から～」

- 2014年, ウェブサイト (http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/research/report/2014_08/20140801.pdf) = 2014B
- NHK 解説委員室「2016参院選 何が問われているか?」(時論公論), 2016年6月22日, ウェブサイト (<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/247602.html>)
- NHK スペシャル『メルトダウン』取材班『福島第一原発事故 7つの謎』講談社, 2015年
- NHK 放送文化研究所「低下する日本人の政治的・社会的活動意欲とその背景～ISSP 国際比較調査「市民意識」・日本の結果から～」2015年, ウェブサイト (http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20150101_5.html)
- 海江田万里編『民主党公式ハンドブック』勉誠出版, 2014年
- 川崎修・杉田敦編『現代政治理論』新版, 有斐閣, 2012年
- 河田潤一・荒木義修編『ハンドブック 政治心理学』北樹出版, 2003年
- 川出良枝・谷口将紀編『政治学』東京大学出版会, 2012年
- 河野啓「2度の政権交代をもたらした有権者の政治意識」『NHK 放送部文化研究所年報』2015年, ウェブサイト (<https://www.nhk.or.jp/bunken/research/title/year/2015/pdf/003.pdf>)
- 蒲島郁夫『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』岩波書店, 2014年
- 菅直人『総理とお遍路』角川マガジズ, 2015年
- 共同通信社原発事故取材班・高橋秀樹編『全電源喪失の記録——証言・福島第1原発——1000日の真実』祥伝社, 2015年
- 金融広報中央委員会「「金融リテラシー調査」の結果」2016年, ウェブサイト (<https://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/literacy2016/pdf/16literacy.pdf>)
- 久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝『政治学』補訂版, 有斐閣, 2011年
- 『月刊マスコミ市民』2016年4号(特集:安倍政権とメディア)
- 国立教育政策研究所「OECD 生徒の学習到達度調査～2015年調査国際結果の要約～」2016年, ウェブサイト (http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2015/03_result.pdf)
- 国立国会図書館「日本国憲法の誕生」2003-4年, ウェブサイト (<http://www.ndl.go.jp/constitution/gaisetsu/04gaisetsu.html>)
- 国立国会図書館「諸外国における戦後の憲法改正」第4版『調査と情報』824, 2014年, ウェブサイト (http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8624126_po_0824.pdf?contentNo=1)
- 後藤謙次『ドキュメント平成政治史』第3巻(幻滅の政権交代), 岩波書店, 2014年

- 駒村圭吾・待鳥聡史編『「憲法改正」の比較政治学』弘文堂、2016年
- 小森敦司『日本はなぜ脱原発できないのか：「原子力村」という利権』平凡社、2016年
- 榊原秀訓編『自治体ポピュリズムを問う——大阪維新改革・河村流減税の投げかけもの』自治体研究社、2012年
- 佐道明広『「改革」政治の混迷——1989～』（現代日本政治史5）、吉川弘文館、2012年
- 時事ドットコムニュース「「改憲勢力3分の2」反対49%＝アベノミクス半数評価——時事世論調査【16参院選】」2016年7月4日、ウェブサイト（<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016070400455&g=pol>）
- 時事ドットコムニュース「自民35.9%＝民進は6年ぶり2割台——比例代表【16参院選】」2016年、ウェブサイト（<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016071100722&g=pol>）
- 『週刊金曜日』編『テレビ現場からの告発！安倍政治と言論統制』金曜日、2016年
- 衆議院憲法調査会事務局「硬性憲法としての改正手続に関する基礎的資料」2003年、ウェブサイト（[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/chosa/shukenshi024.pdf/\\$File/shukenshi024.pdf](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kenpou.nsf/html/kenpou/chosa/shukenshi024.pdf/$File/shukenshi024.pdf)）
- 自由民主党憲法改正推進本部『日本国憲法改正草案Q & A』増補版、2013年、ウェブサイト（https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/pamphlet/kenpou_qa.pdf）
- 菅原琢「安倍政権は支持されているのか」（中野編2016）
- 砂川浩慶『安倍官邸とテレビ』集英社、2016年
- 田崎史郎『安倍官邸の正体』講談社、2014年
- 谷口将紀「2012年総選挙結果と今後の課題」『Voters』13号、2013年、ウェブサイトも
- 谷口将紀『政治とマスメディア』東京大学出版会、2015年
- 辻村みよ子『比較のなかの改憲論——日本国憲法の位置』岩波書店、2014年
- テレビ朝日「政党支持率の推移」2017年、ウェブサイト（http://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/graph_seitou.html）
- 東京都選挙管理委員会事務局「参議院議員選挙 選挙公報」<「選挙公報（前回分）」2016年、ウェブサイト（<http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/election/senkyo-kouhou/sanngiin-kouhou/>）
- 統計数理研究所「国民性の研究」<「日本人の国民性調査」2016年訪問、ウェブサイト（<http://www.ism.ac.jp/~taka/kokuminsei/table/index.htm>）
- 中北浩爾『現代日本の政党デモクラシー』岩波書店、2012年

- 中野晃一『右傾化する日本政治』岩波書店, 2015年
- 中野晃一編『徹底検証 安倍政治』岩波書店, 2016年
- 21世紀政策研究所『日本政治プロジェクト総括 日本政治の抱える課題と提言』
2014年, ウェブサイト (www.21ppi.org/pdf/thesis/141008.pdf)
- 日本会議「日本会議: 誇りある国づくりへ: 国を愛する新しい国民運動ネットワーク」2016年訪問, ウェブサイト (<http://www.nipponkaigi.org/>)
- 日本再建イニシアティブ『民主党政権 失敗の検証——日本政治は何を活かすか』
中公新書, 2013年
- ネルソン, トーマス・E「メディアと政治」(河田・荒木編2003)
- 馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』第2版, 東京大学出版会,
2010年
- フィナンシャル・タイムズ「扇動政治, 民主主義を脅かす 不安と怒り利用 独裁
化の懸念も」2016年12月21日(日本経済新聞ウェブサイト, 2016年12月25日)
- フェルドマン, オフェル「政治的リーダーシップ——政治的誘因と行動」(河田・
荒木編2003)
- 樋口陽一・小林節『「憲法改正」の真実』集英社, 2016年
- 藤井聡・村上弘・森裕之編『大都市自治を問う——大阪・橋下市政の検証』学芸出
版社, 2015年
- 毎日新聞「2016参院選選挙結果の分析(その1) 共闘「足し算」以上 野党, 与党
票取り込み」2016年7月12日, ウェブサイト ([http://mainichi.jp/senkyo/
articles/20160712/ddm/010/010/068000c](http://mainichi.jp/senkyo/articles/20160712/ddm/010/010/068000c))
- 毎日新聞「2016年民進党代表選 大阪・討論会 各候補が改革強調 維新に対抗を意
識」2016年9月4日, ウェブサイト ([http://mainichi.jp/articles/20160904/
ddm/003/010/059000c](http://mainichi.jp/articles/20160904/ddm/003/010/059000c))
- 毎日新聞「本社世論調査 増税延期「賛成」66% 内閣支持5ポイント増49%」2016
年5月29日, ウェブサイト ([http://mainichi.jp/articles/20160530/k00/00m/010/
038000c](http://mainichi.jp/articles/20160530/k00/00m/010/038000c))
- 前田幸男「時事世論調査に見る政党支持率の推移(1989-2004)」『中央調査報』No.
564, 2004年, ウェブサイト <http://www.crs.or.jp/backno/old/No564/5641.htm>
- 牧原出『「安倍一強」の謎』朝日新聞出版, 2016年
- 待鳥聡史『政党システムと政党組織』東京大学出版会, 2015年
- 御厨貴編『歴代首相物語』増補新版, 新書館, 2013年
- 宮城大蔵『現代日本外交史——冷戦後の模索, 首相たちの決断』中央公論新社,
2016年

- 三宅一郎『投票行動』、東京大学出版会、1989年
- 宮本太郎「対抗軸の変容とリベラル政治の可能性——福祉政治を軸に」（伊藤・宮本編 2014）
- 民主党「党改革に向け「民主党改革創生会議報告書」まとまる」2014年7月25日、ウェブサイト（<http://www4.dpj.or.jp/tag/%E5%85%9A%E6%94%B9%E9%9D%A9%E5%89%B5%E7%94%9F%E4%BC%9A%E8%AD%B0>）
- 村上弘「民主党——2012年衆議院選挙と2大政党制」『立命館法学』2012年5・6号、2013年、ウェブサイトも
- 村上弘『日本政治ガイドブック——改革と民主主義を考える』法律文化社、2014年
- 村上弘「強くない日本の市民社会——市民の政治参加の「3層構造」モデル」『政策科学』22-3、2015年=2015A、ウェブサイトも
- 村上弘「維新の党——右派ポピュリズムはリベラルを超えるか」（藤井聡・村上弘・森裕之編『大都市自治を問う——大阪・橋下市政の検証』学芸出版社、2015年）=2015B
- 村上弘「日本政治におけるポピュリズム——2015年の「大阪都」、
「維新」、有権者」『立命館法学』2015年5・6号、2016年=2016A、ウェブサイトも
- 村上弘「政治学教育における目的、内容、方法——多元的民主主義と政党システム
の教え方を中心に」『年報政治学』2016-I（政治と教育）、2016年=2016B
- 村上弘・佐藤満編『よくわかる行政学』第2版、ミネルヴァ書房、2016年
- 森裕城「2012年総選挙の得票分析：震災後の国政選挙にあらわれた民意」（辻中豊編『大震災に学ぶ社会科学 第1巻 政治過程と政策』東洋経済新報社、2016年）
- 薬師寺克行『現代日本政治史——政治改革と政権交代』有斐閣、2014年
- 山口二郎・中北浩爾編『民主党政権とは何だったのか——キーパーソンたちの証言』岩波書店、2014年
- 読売新聞「2014年12月緊急電話全国世論調査」2014年12月17日、ウェブサイト（<http://www.yomiuri.co.jp/feature/opinion/koumoku/20141217-OYT8T50011.html>）
- 『レヴァイアサン』57号（特集：日本における「左右対立」の現在）、木鐸社、2015年
- Arzheimer, Kai / Evans, Jocelyn, 'Editor's Introduction: The Evolving Study of Electoral Behavior', in: Sage Library of Political Science; Electoral Behavior, vol. 1, Sage, 2008
- Bundeszentrale für politische Bildung, Nach Stichwort suchen, website (<https://www.bpb.de/nachrichtendienste/111111>)

//www.bpb.de/)

- Caramani, Daniele (ed.), *Comparative Politics*, 3rd ed., Oxford Univ Press, 2014
- CBS NEWS, *Presidential Election Results (with exit poll)*, 2016, website (<http://www.cbsnews.com/elections/2016/president/>)
- Deutscher Bundestag, *Änderungen des Grundgesetzes seit 1949*, 2009, website (<https://www.bundestag.de/blob/422928/0c2af6de554124edbda05a08e4fee334/wd-3-380-09-pdf-data.pdf>)
- Dickovick, J. Tyler / Eastwood, Jonathan, *Comparative Politics: Integrating Theories, Methods and Cases*, 2nd ed., Oxford University Press, 2016
- Klesner, Joseph L., *Comparative Politics: an Introduction*, McGraw-Hill international edition, 2014
- Murakami, Hiroshi, 'The Changing Party System in Japan 1993-2007: More Competition and Limited Convergence', in: *Ritsumeikan Law Review*, No. 26, 2009
- Schreurs, Miranda A., 'Japan', in: Kopstein, Jeffrey / Lichbach, Mark / Hanson, Stephen E. (eds.), *Comparative Politics: Interests, Identities, and Institutions in a Changing Global Order*, 4th ed., Cambridge University Press, 2014
- The Telegraph, 'EU referendum: Which type of person wants to leave, and who will be voting to remain?', 22 JUNE 2016, website (<http://www.telegraph.co.uk/news/2016/06/22/eu-referendum-which-type-of-person-wants-to-leave-and-who-will-b/>)